

第 5 4 事業年度事業計画

〔 2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月 31日まで 〕

○ 基本方針

日本公認会計士協会は、情報の信頼性確保を担うとともに、健全な組織ガバナンスに寄与する公認会計士の職業専門家団体として、公認会計士の資質の維持・向上、業務に関する自主規制機能の発揮、社会的な制度の在り方に対する提言を通じて、経済社会の発展に寄与していきます。

そのために、当協会は、透明性ある事業運営を進め、その結果を積極的に発信することにより、社会に対して一層説明責任を果たして、その要請に応えられるよう取組を進めます。また、持続可能で国際的かつ多様性のある社会の実現へ向け、職業専門家団体としての社会的責任を果たすための取組を引き続き進めていきます。

第 54 事業年度においては、自主規制機関としての組織的・財政的基盤の強化を図るとともに、公認会計士がテクノロジーの進化や企業活動の一層のグローバル化などの様々な環境変化に適応し、将来にわたって国内外の舞台で主導的な役割を果たしていくための土台を構築すべく、施策を実施していきます。

○ 重点施策

第54事業年度においては、基本方針に基づき、次の事項に係る施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 資本市場におけるインフラとしての監査の信頼性向上と開示充実への取組
 - (1) 監査の品質及び透明性向上策の着実な実施
 - (2) テクノロジーの進化とデジタルライゼーションが与える影響を見据えた将来的な監査業務・監査環境の在り方の検討
 - (3) 監査業務に係る自主規制体制の整備・運用の開始
 - (4) 社会のニーズに応じた合理的な企業情報開示の在り方の検討と建設的対話の促進
2. 公認会計士の業務を通じた地域の経済・コミュニティへの貢献、その他会計職業専門家団体としての社会的な課題解決に向けた取組
 - (1) 社会福祉法人に対する監査の品質の維持・向上及び監査の有効性に対する理解の促進
 - (2) 医療法人・農業協同組合に対する監査の品質の維持・向上
 - (3) 社会のニーズや会員の業務実態に応じた、税務、中小企業支援等に係る会員業務に対する支援の充実
 - (4) 社会の会計リテラシー向上に資する資料や情報提供の機会の充実
3. 会計専門家として幅広く活躍する人材の育成及び活躍の促進と公認会計士の魅力向上
 - (1) 社外役員、組織内会計士等として知見を発揮する公認会計士の資質の維持・向上及び活動支援
 - (2) 国際的に意見発信を担える人材の育成・輩出、活躍の場の提供・支援
 - (3) 多様な役割で活躍できる会計人材の確保、女性公認会計士としての活躍支援等を通じた公認会計士の魅力向上
4. 公共の利益に貢献する公認会計士への理解促進のための情報発信と協会活動の組織的・財政的基盤の強化

- (1) 公共の利益に貢献する公認会計士への理解促進のための情報発信
- (2) 協会活動の透明性向上に資する情報発信とステークホルダーとの対話の促進
- (3) 活動領域が拡大する公認会計士を支えるための、協会組織・業務遂行体制の全国的な充実と財政基盤の整備
- (4) 協会及び会員による、持続可能な社会の実現に向けた課題解決やSDGs（持続可能な開発目標）への取組に関する取りまとめ

○ 部門別事業細目

1. 品質管理

- (1) 品質管理レビュー制度等の見直しを踏まえた規定整備及び適切な運用
- (2) 品質管理レビューの実効性の向上
 - ① 監査事務所の規模・品質管理体制に応じた実効的なレビューの適時・適正かつ着実な実施
 - ② オフサイトモニタリングによる情報収集・分析の強化及び他部門との連携による情報共有・活用の促進
 - ③ 品質管理委員会及び品質管理審査部会による適正かつ慎重な審査の実施
 - ④ 有効かつ効率的な品質管理レビューを実施するための公認会計士・監査審査会との意見交換・調整の継続的な実施
 - ⑤ 会員・社会に対する積極的な周知活動
 - ⑥ レビューアーの能力の向上及び能力の均質化に向けた体系的な研修計画・内容の策定と着実な実施
- (3) 上場会社監査事務所名簿の適正な維持・管理による監査事務所の適切な監査態勢の確保と外部への情報提供
- (4) モニタリング機関による定期的な検討・評価を踏まえた品質管理委員会の適切かつ透明性のある運営の担保

2. 監査業務審査

- (1) 監査意見の妥当性についての審査及び必要な措置の実施並びに審査を通じた会員の監査業務の改善に資する情報の提供
- (2) 監査業務の審査、指導及び監督機能の充実強化
 - ① 個別事案審査機関における迅速かつ有効な審査及び審議の実施
 - ② 会員の監査実施状況についての個別的、継続的な調査及び必要な場合の改善措置の実施（品質管理委員会の所掌事項を除く。）
- (3) より効果的な不正事例に係る研修及び実務補習への協力
- (4) 監査業務審査体制の見直しを踏まえた規定整備及び適切な運用
- (5) 品質管理委員会との情報連携のより一層の促進
- (6) モニタリング機関の運営及び報告と提言に対する対応策の検討
- (7) 自主規制に係るモニタリング機関の見直しを踏まえた規定整備及び適切な運用

3. 規律調査

- (1) 個別事案審査機関における迅速かつ有効な調査及び審議の実施
 - ① 監査事案及び倫理に関わる事案の法令等違反事実の有無の調査・審議
 - ② 会則の規定により付託される事案（CPEの義務不履行者等）の処分提案書の作成
- (2) 綱紀審査会における円滑な審査への協力
- (3) 規律調査体制の見直しを踏まえた規定整備及び適切な運用

4. 綱紀審査

- (1) 綱紀審査会における迅速かつ正確・衡平な審査の実施と綱紀事案審査結果の公示・公表
- (2) 監査業務審査・規律調査体制の見直しを踏まえた綱紀審査体制の規定整備及び適切な運用
- (3) 不服審査機関における迅速にして正確かつ公正な審査の実施
- (4) 不服審査体制の見直しを踏まえた規定整備及び適切な運用
- (5) 紛議調停委員会の適切な運営

5. 倫理

- (1) 倫理規則及び関連規定の周知徹底
 - ① 相談事例の活用による倫理規則等の内容の会員への周知
 - ② 会員自らが考える実践的な研修等の企画・実施
- (2) 国内外の動向等を踏まえた職業倫理に関する規範の見直し及び実務上の論点整理
 - ① 国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の倫理規程改正を踏まえた企業等所属の会員に関する倫理規則等の見直し
 - ② IESBA倫理規程改正を踏まえた新しい構成及び起草方針に基づく全面的な倫理規則等の見直しの方針等の検討
 - ③ 「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」の提言を踏まえた倫理規則等における守秘義務規定の考え方の整理
- (3) 監査人のローテーションに関する関係者との協議・対話
- (4) IESBAに対する積極的な参加及び協力
- (5) 海外の動向等を踏まえた倫理に関する基準設定についての調査研究
- (6) 「倫理ヘルプライン」の運営その他職業倫理に関連する相談への対応

6. 監査基準・品質管理基準

- (1) 監査の透明化及び監査品質の向上のための取組
 - ① 「監査上の主要な検討事項（KAM）」の適用に向けた施策の実施
 - ② 「監査法人の組織的な運営に関する原則（監査法人のガバナンス・コード）」の改正に向けた対応
- (2) 国際監査基準及び国際レビュー基準を踏まえた、監査基準委員会報告書、品質管理基準委員会報告書及び実務指針等の作成及び改正
- (3) 海外の動向等を踏まえた監査に関する基準設定についての調査研究
- (4) 監査基準委員会報告書の内容及び監査の基準に関する国際的な動向を会員に周知するための対応
- (5) 国際監査・保証基準審議会（IAASB）への積極的な参加及び協力
- (6) 資本市場の関係者等との意見交換・協議

7. 監査・保証、IT

- (1) 監査実施上の課題の解決に資する調査・研究
 - ① 監査現場における監査実務上の課題としての分析的手続に関する調査・研究
 - ② 国際的な監査制度等に関する関係団体の動向及び各国の実情に関する情報収集
 - ③ 企業のIT統制に関する課題及び監査人の対応についての調査・研究
 - ④ IAASB、AICPA等におけるデータ分析等新たな監査手法の動向に関する調査・研究及び監

査実務指針への影響の検討

- ⑤ XBRLを基礎としたデータに関する調査・研究及び啓蒙並びに国内外のXBRL関係諸団体等への支援及び意見交換・協議等
- ⑥ 会計監査に活用するデータの在り方（標準化等）に関する調査・研究
- (2) 実務指針等の作成、見直し並びに実務に係る諸問題への対応
 - ① 監査報告書に関する国内外の動向を踏まえた実務指針等の作成及び見直し並びに実務に係る諸問題への対応
 - ② コンフォートレターに関する実務指針等の見直し及び実務に係る諸問題への対応
 - ③ 保証業務に係る保証業務実務指針3000の公表に伴う関係する実務指針等の作成及び見直し並びに実務に係る諸問題への対応
 - ④ 保証業務実務指針3000、Trustサービス関連公表物等に対応した、財務報告目的以外の受託業務に係る内部統制の保証業務に係る実務指針等の見直し
 - ⑤ 合意された手続業務に係る専門業務実務指針4400の公表に伴う関係する実務指針等の作成及び見直し並びに実務に係る諸問題への対応
 - ⑥ 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める公認会計士等が行う業務に関する研究報告等の見直し
 - ⑦ 産業競争力強化法に基づく会計監査に関する実務指針等の見直し
 - ⑧ 収益認識に関する会計基準に関連する監査の実務指針等の見直し
- (3) 将来を見据えた監査業務等へのITの活用に関する調査・研究
 - ① 進化するIT技術（AI、ロボティクス等）の会計監査の実務への活用に関する研究
 - ② 外部研究機関との連携による、監査業務等におけるITの活用領域の識別及び将来的な公認会計士のスキルセットに関する調査研究
- (4) 監査業務におけるITの活用に関する対外的な周知活動
- (5) 監査に関連する制度の改善（内部統制報告制度及び監査制度の実態等）に関する調査・研究
- (6) 会員事務所における業務に係る支援
 - ① 期末監査期間の在り方に関する調査・研究と関係者との対話促進
 - ② 監査報酬の在り方に関する調査・研究と関係者との対話促進
 - ③ 中小事務所におけるツールの利用促進に資する施策の実施（中小事務所支援部門と連携）
 - ④ 電子残高確認導入に向けた対応の検討
 - ⑤ 会員事務所におけるIT対応能力向上のための効果的な研修制度の整備（中小事務所支援部門と連携）
 - ⑥ 会員が実施するTrustサービスの支援
- (7) 会員事務所における情報セキュリティ充実のための施策の検討
 - ① 会員事務所における情報セキュリティ充実のための実務指針等の見直し
 - ② 会員事務所及び協会におけるサイバーセキュリティ対応に係る支援（中小事務所等施策調査会等の関係部門と連携）
- (8) 関係諸団体等との意見交換・協議
- (9) 会員への情報提供
 - ① 監査事例研修会
 - ② 会員からの相談対応
 - ③ 監査実務に影響を与える恐れのある情報を提供するための調査及び検討

8. 業種別

- (1) 各業種の規制、法令等で新たに求められる監査実務、保証実務についての対応
 - ① 金融検査・監督の考え方と進め方に関する対応
 - ② 資金決済法の改正等に伴う交換業者規制への対応
 - ③ 統合型リゾートの規制に係る対応
- (2) 各業種の法令に基づく既存の監査等の業務と監査基準等の一般基準との関係整理
 - ① 各業種の監査対象に応じた準拠性・適正性の監査意見に関する検討
 - ② 各業種の監査以外の保証業務に関して、それぞれの業務における対象に応じた枠組みの整理
 - ③ 各業種における合意された手続業務に関して、それぞれの業務における手続内容に応じた整理
- (3) 業種別固有の会計処理についての調査研究
 - ① 法令で定められた会計処理と一般に公正妥当と認められる企業会計の基準との関係整理
 - ② IFRS適用に関する業種特有の事項の調査研究
- (4) 業種別の会計・監査に係る諸問題に対応するための関係諸団体との意見交換・協議

9. 会計制度・IFRS

- (1) 会計環境の変化に対する的確に対応するための会計の先駆的調査研究
 - ① インセンティブ報酬等に関する調査研究及び研究報告の取りまとめ及び周知
 - ② 偶発事象に関する調査研究及び研究報告の取りまとめ及び周知
- (2) ASBJ等から公表される公開草案等の検討、意見形成等
 - ① ASBJから公表される金融商品会計に関する公開草案等の検討、意見形成等
 - ② ASBJから公表されるリース会計に関する公開草案等の検討、意見形成等
 - ③ ASBJにおける財務諸表の表示及び注記の在り方に関する議論の検討、意見形成等
 - ④ ASBJから公表される収益認識会計基準をはじめとする公開草案等の検討、意見形成等
 - ⑤ IASB等の国外の会計基準設定主体から公表される公開草案等の検討、意見形成等
- (3) ASBJ等の動向に応じた会計に関する現行の実務指針等の見直し
- (4) ASBJ等から公表される新しい会計基準等に関する会員への情報提供及び研修等を通じた支援
 - ① 収益認識会計基準の公表に伴う、会員への研修等を通じた支援
 - ② 会員の業務に資するための会計に関する研修等を通じた支援
 - ③ 機関誌及びウェブサイトを通じた会員に対する情報提供
- (5) IFRS適用に関する会員への支援
 - ① 会員のIFRS実務に資するための国際的な会計基準に関する関係団体の動向及び各国の実情に関する情報収集
 - ② 研修等を通じたIFRS教育の充実及びIFRSに関する意見発信を担う人材の育成
 - ③ IFRS適用に関する中小監査事務所との連携及び支援
 - ④ 機関誌及びウェブサイトを通じた会員に対するIFRSの情報提供
- (6) 会計に係る諸問題に的確に対応するための関係諸団体との意見交換
 - ① ASBJ-JICPA定期意見交換会の開催
 - ② 経団連、アナリスト協会等の関係諸団体との意見交換及びこれを踏まえた対応の検討
 - ③ IFRS財団及びIASBの活動への協力（IFRS財団アジア・オセアニアオフィス及び我が国が

ら選出されているIASB関係者へのサポートを含む。)

④ 企業会計審議会会計部会・IFRS対応方針協議会他の対応

(7) IFRSを含む会計制度等に関する重要課題の抽出・検討及び外部への意見発信

10. 制度・法規

(1) コーポレートガバナンスと企業情報開示の充実のための意見発信、各企業における適正な監査の確保への取組に向けた対応

① 上場会社の開示制度の一元化等に向けた取組

② 会社法改正への取組

(2) 公認会計士制度の更なる向上・発展に向けた法律・制度等の検討

(3) 国内外の公認会計士に関わる法律等への対応

(4) 会計不正に関する経営者の責任の在り方の議論

11. 公会計・監査

(1) 公的部門の会計と監査制度への対応

① 地方公共団体の監査委員監査制度、内部統制の在り方に関する検討

② 統一的な基準による財務書類の作成・活用等をはじめとした地方財政の健全化に関する検討等

③ 地方公営企業及び官民連携事業に関する制度及び会計の在り方に関する検討

④ 独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人の会計上及び監査上の問題に関する検討

(2) 地方公共団体における外部監査の制度及び実務に関する検討

(3) 国際公会計基準審議会（IPSASB）の活動への積極的な支援、協力及び意見発信、並びに公的機関の会計に関する国際的な検討状況等に係る啓蒙活動

(4) 関係所管庁との関係強化への取組

① 会計検査院との定期協議の実施

② 総務省、文部科学省及び財務省等との意見交換・協議の実施

(5) 公会計協議会（地方公共団体会計・監査部会）の活動の充実

① 公的分野に関する専門性を有する会員の増加と関連する分野に係る情報の発信

② 公的分野に関与する会員へ提供する研修の充実及び意見交換の機会の提供

③ 国会議員、地方公共団体の首長・議員及び関係諸団体向けの研修会の開催等の取組の実施

12. 非営利法人

(1) 非営利分野における監査制度の整備への対応

① 社会福祉法人の法定監査の円滑な実施と更なる充実に向けた対応

② 医療法人、農業協同組合に対する法定監査の円滑な実施に向けた対応

③ 近年導入された法定監査に関与する会員の業務の実施状況の把握

④ 漁業協同組合に対する法定監査導入に向けた調査研究

(2) 公益法人等の各分野における会計の制度及び実務に関する調査研究

(3) 非営利分野における共通的な会計・監査の理論に関する調査研究

(4) 会員からの相談対応等、非営利分野において貢献する会員への支援

(5) 公会計協議会（社会保障部会）の活動の充実

- ① 社会保障分野に関する専門性を有する会員の育成と関連する分野に係る情報の発信
- ② 社会保障分野に関与する会員へ提供する研修の充実

13. 学校法人

- (1) 私学を取り巻く環境変化を踏まえた対応
 - ① 学校法人会計の調査研究
 - ② 学校法人の監査の理論・実務に関する調査研究
 - ③ 私立学校法及び監査基準の改正を踏まえた実務指針等の作成及び見直し
- (2) 会員への情報提供・支援
 - ① 監査事例研修会
 - ② 会員からの相談対応
 - ③ 情報を提供するための調査及び検討

14. 租税

- (1) 「公認会計士の資格で税務を行う」ための継続的な活動
- (2) 租税施策の在り方に関する中長期的な課題と対応策を踏まえたモニタリング
- (3) 国内外の租税法規・租税制度に関する調査研究
 - ① 中長期的な税制に関する政策提言及び税制の在り方に関する調査研究
 - ② 税制改正に関する公認会計士として特色のある意見の具申又は建議
 - ③ 移転価格税制適用上の問題点についての調査研究
 - ④ 法人税法上の実務上の問題点についての調査研究
 - ⑤ 中小企業の税制についての調査研究
 - ⑥ 我が国の資産課税の在り方についての調査研究
 - ⑦ 諸外国の税制に関する情報収集及びその他国内外の租税法規・租税制度に関する調査研究
- (4) 会員の資質向上と業務支援の強化のための施策の充実
 - ① 税務業務を行う会員に対する業務支援企画の充実
 - ② 全都道府県における税務業務を行う会員への業務支援の強化及び関係諸機関との協力関係の構築
 - ③ 税務の資質向上及び税理士法等の理解促進を目的とした研修等情報提供の充実
 - ④ 税理士事務所開業に当たっての研修等情報提供の充実
 - ⑤ 租税相談室における相談サービスの充実
 - ⑥ 実務補習における指定研修としての税務科目の内容の検討
- (5) 税理士の義務研修に係る課題への対応

15. 経営

- (1) 財務情報と非財務情報の統合的な企業報告への対応
 - ① 国際統合報告評議会（IIRC）等の国際枠組み議論への参加と貢献
 - ② ビジョン文書で提言した統合報告の高度化に向けた成功要因及び環境整備に関連する取組の推進
 - ③ 統合報告の諸概念及び我が国における統合報告の高度化に向けた調査研究
 - ④ 統合報告の信頼性を確保するための調査研究
 - ⑤ サステナビリティ情報に関する開示実務とその信頼性を確保するための調査研究

- (2) コンサルティング業務等の充実と改善に資するための調査研究
 - ① 業務として行う不正調査の実務及び事例の研究
 - ② 企業等の再生支援の実務に資する研究
- (3) 評価業務に関する国内外の実務動向の調査研究と専門家としての対応の検討
 - ① 評価業務に関する実務の研究と国際評価基準（IVS）に関する調査及び意見発信
 - ② 評価業務の国際的なプロフェッショナル化の動きを受けた、会員の専門性の向上と組織化の検討
- (4) 企業報告（財務情報、非財務情報を含む。）、コーポレートガバナンスと報告との関係、保証を含む企業報告の信頼性向上に関する課題の整理と総合的かつ迅速に対応できる協会としての体制の検討
- (5) 経営に関する分野における有識者及び関係団体等との積極的な連携

16. 中小企業支援

- (1) 公認会計士による中小企業支援の枠組みの構築と組織の強化
 - ① 地域会を含む協会内各部門で行っている施策に関する全体の情報集約及び中小企業支援ツールガイドの整理体系化
 - ② 地域会への情報発信のためのネットワーク組織作り
- (2) 公認会計士による中小企業支援促進の検討及び実施
 - ① 中小企業の経営力強化に資するための各種施策（中小企業のガバナンスの整備促進、中小企業の会計に関する指針の見直し、認定支援機関等への協力促進等）の検討・推進
 - ② 中小企業の事業承継を推進する調査に基づく対応、研究及び広報活動
 - ③ 中小企業の海外展開を支援する会員の把握及び名簿等の更新

17. 組織内会計士

- (1) 組織内会計士の組織化の推進
 - ① 組織内会計士の把握及び組織内会計士ネットワークへの加入の促進
 - ② 業種別部会の活性化及び業種別ネットワークの強化
 - ③ 企業等の組織で働く未登録の有資格者に対するアプローチ方法の検討
 - ④ 地域会における組織化の推進及び地域会との連携強化
- (2) 組織内会計士に対する会員支援
 - ① 研修体系化の推進、eラーニング及びDVDによるコンテンツ化の拡充
 - ② 他団体とのコラボレーション企画の推進
 - ③ 組織内会計士の活動領域の拡大、人材の流動化を促進するためのセミナー等の企画・運営
 - ④ 組織内会計士への転身者に対する支援
 - ⑤ ネットワーク会員向けウェブサイトの充実
- (3) 組織内会計士に関する広報
 - ① 組織内会計士の幅広い活躍のための広報ツールの活用と企業等への周知
 - ② 組織内会計士ネットワークデータの活用
- (4) 組織内会計士に関する国際動向の把握

18. 社外役員会計士

- (1) 公認会計士社外役員ネットワークの加入促進・活性化
 - ① 地域会でのネットワーク化推進
 - ② 社外役員候補者の加入促進
- (2) 公認会計士社外役員の資質の維持・向上
 - ① カリキュラムに沿った資質向上のための研修会等の企画・開催
 - ② 公認会計士社外役員が把握しておくべき事項に関する調査・研究と情報発信
- (3) 適正な会計監査が実施されるようにするための考え方の周知・啓発
- (4) 公認会計士社外役員に関する広報
 - ① 公認会計士社外役員の対外周知のための広報ツールの検討
 - ② 社外役員候補者としての公認会計士紹介制度の充実
- (5) 公認会計士社外役員ネットワークの在り方に関する検討

19. 中小事務所支援

- (1) 中小事務所における監査品質の維持・向上
 - ① 中小事務所の監査業務及び品質管理に関する調査研究（監査基準部門と連携）
 - ② 中小監査事務所連絡協議会の研修内容の充実
 - ③ 監査品質の維持・向上に向けた意見交換会
- (2) 中小事務所における課題の共有と意見集約を目的とした意見交換
 - ① 中小監査事務所代表者との意見交換会
 - ② 中小監査事務所連絡協議会の活動報告と今後の活動についての説明会
 - ③ 有識者を囲む意見交換会
- (3) 中小事務所のIT対応支援（IT部門と連携）
 - ① 中小事務所の監査業務におけるIT利用促進のための支援
 - ② 中小事務所の情報セキュリティ対策支援
 - ③ 中小事務所向けITツール利用促進のための調査研究、ネットワーク会議の構築
- (4) IFACの中小事務所委員会(SMPC)での中小事務所に関する重要な動向の把握と、中小事務所へのタイムリーな情報共有
 - ① IFAC・SMPCへの参加
 - ② IFAC・SMPCに向けたコメント検討、中小事務所への情報提供
- (5) IFRS導入に係る中小事務所の諸課題の共有と必要な支援
 - ① IFRS適用上の課題についての論点の共有、ディスカッションの実施
 - ② IASB・IFRS for SMEIG会議出席

20. 国際

- (1) 日本の公認会計士の国際競争力強化と各国・各団体との連携強化及び海外発信力と影響度の向上を図るための国際的な戦略の検討
- (2) 国際的な各基準設定審議会等の議長やメンバーとして活躍し得る人材の育成を含む日本の公認会計士の国際競争力強化
 - ① グローバルな視点と経験を持つ会計プロフェッションの育成と発掘（IFAC派遣含む。）
 - ② 海外会員国別・地域別会員のニーズ調査に基づく、支援施策の実行による海外会員ネットワーク化

(3) 各国・各団体との連携強化及び海外発信力と影響度の向上 (Thought Leadership)

- ① IFAC及びGAA並びに各国関係団体等との連携強化及び活動支援（基準設定審議会のガバナンス等に関する意見発信と移行への対応を含む。）
- ② 国際広報活動の充実（アドボカシー活動を含む。）
- ③ アジア・太平洋地域におけるプロフェッションに係る課題へのイニシアチブの発揮（CAPA及びAFAへの貢献を含む。）

21. CPE

(1) 資本市場におけるインフラとしての監査の信頼性向上と開示充実に資する研修の充実

- ① 不正事例研修など職業的懐疑心の発揮と監査判断の質を高めるための研修の開発
- ② 社会福祉法人、医療法人、農業協同組合等の監査の品質の維持・向上に関する研修の実施
- ③ 会計士の力量向上に向けた事務所取組への支援
- ④ 協会全体の研修会の企画・実施の統括
- ⑤ 社会のニーズや会員の業務実態に応じた、税務、中小企業支援等に係る会員業務に対する研修の充実
- ⑥ 社外役員、組織内会計士等として知見を発揮する公認会計士の資質の維持・向上にかかわる研修の充実

(2) CPE制度の効果的な運営の検討

- ① 会員個人の研修計画策定の支援及び会員の業務に沿ったカリキュラムの見直し
- ② CPEレター等を活用した研修制度及び施策の効果的・効率的な周知方法の検討及び実施
- ③ 税理士の義務研修に係る課題対応への協力
- ④ ICTを活用した研修の開発及び全国研修にかかる通信インフラ等の整備

(3) IAESBの動向の把握とIESに関する事項の検討

(4) 第40回研究大会（千葉大会）の実施

(5) 会計教育研修機構との連携及び協力体制の再検討

- ① CPEの効率的な実施のための連携
- ② CPE受講料の無料化に伴う諸課題の検討

22. 後進育成

(1) 修了考査の円滑な実施と適正な運営確保のための検討

(2) 実務補習に関する提言等の具現化のための施策

- ① 実務補習が円滑に運営されるための会計教育研修機構への連絡調整と支援
- ② 実務補習の抜本的改革の実施に向けた対応
- ③ 実務補習の充実のための継続的な教材、カリキュラム等の作成支援
- ④ 後進育成基金資産を活用した幅広く活躍する人材の育成に資する事業の実施

(3) 準会員会の運営

(4) 公認会計士試験合格者等への各種支援策の実施

23. 女性会計士活躍促進

- (1) 女性会計士への多様なロールモデルの内外への周知及びネットワーク構築
 - ① 女性会計士のネットワーク構築に資するイベント等の企画及びネットワーク定着化のための地域会と連携した取組
 - ② 対外的な女性会員・準会員の活躍を周知することを目的としたイベントの開催
 - ③ ウェブサイトによる女性会員・準会員の活躍の周知のほか女性活躍に係る施策の紹介
- (2) 女性会員・準会員の就業及び復職に係る支援策の検討
 - ① ワークライフバランス実現に向けた施策の検討
 - ② 社外役員会計士協議会と連携した女性会計士の社外役員登用に向けた施策の検討
- (3) 女性会計士活躍促進に関するKPIの達成に向けたモニタリング
- (4) 女性会員・準会員の活躍に資する研修会の実施

24. 会計基礎教育

- (1) 次期学習指導要領による初等中等教育課程において会計分野の取扱いを全国的に広げるための取組
 - ① 生涯の各段階での位置付けを表す「会計リテラシー・マップ」案及び教員向け資料の作成
 - ② 関係諸団体、学会等との連携の強化
- (2) 会計基礎教育に関する情報の発信
 - ① 各種媒体を用いた広報活動の実施
 - ② 会員の理解を得るための周知活動の実施
- (3) 会計基礎教育の普及促進に資する基礎的な調査研究
- (4) 会計基礎教育の推進に係る基本方針の改訂

25. 広報

- (1) 公認会計士監査の信頼性向上、会計インフラへの貢献等に係る理解促進のための情報発信の強化
 - ① 個別取材、記者会見、プレスリリース等による適切な情報発信
 - ② 記者レクや論説委員懇談会等の開催による協会の意見や活動への理解の浸透
- (2) 多様な役割で活躍できる会計人材の確保と公認会計士の魅力向上等に係る積極的かつ効果的な情報発信
 - ① 公認会計士の魅力を伝えるための広報ツール及び公認会計士に係る制度、業務、試験等に関する広報ツールの作成・見直し
 - ② 公認会計士の魅力・制度を伝える制度説明会等の本部・地域会の連携による実施
 - ③ 将来の選択肢に公認会計士があることを高校生・大学生に伝えるための施策の効果的な実施
 - ④ 後進育成部門との協働による会計人材の確保と公認会計士の魅力向上等に係る大学院等との連携強化
 - ⑤ 「公認会計士の日」大賞の選考及び表彰
- (3) 会計の重要性を伝えるハロー！会計等の本部・地域会の連携による実施
- (4) マスメディア、シンポジウム、インターネット等の特性に見合った効果的な広報の実施
- (5) 効果的な情報発信のための地域会、本部各委員会、関係各所との連携強化
- (6) 海外向け広報活動の強化に係る国際部門との連携

26. 出版

- (1) 協会全体の広報施策の一環としての公認会計士の魅力向上に繋がる情報の機動的な発信
- (2) 時代に即応した社会性のある会計・監査・経営・税務等に係る書籍の企画発行と読者の利便性向上を高める電子書籍化への対応の継続
 - ① 「会計監査六法シリーズ」の継続発行と充実、書籍「会計監査六法」に添付するデータベース版の改良
 - ② 出版方針の明確化
 - ③ 協会公表物、「会計監査ジャーナル」連載からの書籍化に加え、リサーチラボ、関連学会、協会外有識者、会計教育研修機構等との連携による出版方針に沿った多様な書籍の企画検討と発行
 - ④ 発行書籍の流通経路の維持（会員・書店・公認会計士協同組合・電子書籍書店）、販売宣伝活動の強化
- (3) 機関誌「会計・監査ジャーナル」の発行
 - ① 時代に対応したテーマによる企画立案・編集
 - ② 電子書籍版の閲覧率の向上と、紙版と並行した発行形態の見直し
- (4) 「JICPAニュースレター」の企画・編集・発行と閲覧率向上のための検討

27. 調査研究

- (1) 監査その他の公認会計士業務の規制及び実態に関する調査・研究
 - ① 英国での監査を巡る規制に関する議論の調査をはじめとする国内外での監査規制に関する調査
 - ② 監査概要書・監査実施報告書のデータを活用した監査業務・監査市場に関する実態調査、現状分析
 - ③ 監査基準、倫理基準の設定主体に関する国際比較調査
 - ④ 2019年3月期の会社法監査報告書日等に関する情報収集と分析
 - ⑤ 監査報酬に関する委託研究の実施
 - ⑥ 監査法人ガバナンス・コードの適用状況に関する調査
 - ⑦ 小規模企業向けサービスに関する調査
- (2) 将来の公認会計士制度の変革に備えた調査・研究
 - ① 国内外の公認会計士制度等に関する継続的情報収集
 - ② 公認会計士試験の結果等に関する情報収集と分析
 - ③ 2003年（平成15年）公認会計士法改正の際の議論の整理
 - ④ 組織内会計士の育成・研修に関する調査
- (3) 公認会計士業界・監査業界の情報の集約と外部へのわかりやすい提示
- (4) 調査研究体制の強化・充実
 - ① 調査・研究業務に関する情報の一元的集約と体制強化
 - ② 海外・国内の会計・監査に関連する学会への出席による情報収集
 - ③ 公募による研究委託の実施

28. 総務

- (1) 公認会計士制度70周年記念に伴う年史の編纂
- (2) 会則、規則等の規定の全般的な見直しと整理及び改廃
- (3) 社外役員候補者としての公認会計士紹介制度の充実
- (4) 大規模災害の被災地復興に向けた監査及び会計の専門家としての継続的な支援
- (5) 会員業務に関する情報受付窓口「監査ホットライン」の運営
- (6) 協会学術賞の選考及び表彰
- (7) 国際的な分野で将来的に活躍できる人材を育成するための各種基金の有効活用と基金利用後の状況把握
- (8) 無料職業紹介所及びJICPA Career Naviの充実
- (9) 公認会計士業界に関連する資料の継続的な収集・管理
 - ① 70年史の編纂の経験を踏まえた年史編纂等を目的とした各種関連資料や統計情報の継続的な収集
 - ② 過去の資料を含めた全体的な整理・保存体制の整備
- (10) 電子的方法による議決権行使の導入に向けた対応
- (11) 組織基盤強化を目的とした事務局スタッフの働き方改革の推進
- (12) 次期基幹システム構築に伴うシステム移行に関するシステム動作等の確認
- (13) 公認会計士業界独自の健康保険組合設立の推進

29. 総務（登録）

- (1) 協会が発信する情報を適時適切に会員へ提供するための会員情報の的確な把握
 - ① 会員マイページ「会員情報の確認・変更」の会員への周知及びその利用促進、開業登録者等への手引きの充実
 - ② 会員の業務実態及び実情把握のため届出事項の推進並びに関係する協議会等ネットワークとの情報共有及び連携
- (2) 変更登録及び変更届出の義務違反に係る事実の調査、審査、催告及び指示・公示等手続の実施
 - ① 監査法人等の所属会員の異動状況を定期的に確認するための監査法人等との連携
 - ② 変更登録及び変更届出の義務違反に係る本部・地域会間の情報共有と連携による追跡調査及び弁護士による確認調査の実施
 - ③ 変更登録及び変更届出の義務違反に係る審査、催告及び指示・公示等手続の実施
- (3) 公認会計士等の登録事務等の運営
 - ① 公認会計士法の欠格条項及び開業登録申請書類添付書類の見直しに伴う法令改正を受けた登録事務手続の必要な見直し
 - ② 改元及び次期基幹システム等に対応した会員及び準会員の入会等の事務及び会員登録名簿等の管理及び必要な見直し
 - ③ 登録情報に基づく公認会計士等に関する統計情報の公表及び協会関係部署への情報共有
 - ④ 会員章の交付及び着用義務履行の促進

30. 総務（地域会）

- (1) 公認会計士の活動領域の拡大に応じた各種施策推進のための本部と地域会の連携強化
 - ① 本部から地域会への適時・適切な情報提供、本部及び地域会間の適切な情報共有
 - ② 地域会が実施する会員支援へのサポート
 - ③ 地域会による都道府県等の関係諸官庁・諸団体との連絡へのサポート
 - ④ 本部及び地域会事務局間のTV会議システムの利用を含めた連携強化
- (2) 地域会活動評価の適切な実施及び本部施策との連携

31. 財務管理

- (1) 適時又は中長期的な協会の財政状態を把握できる制度・体制の整備とその着実な実施
 - ① 新基幹システム本格稼働に向けた対応と必要に応じた地域会事務の支援
 - ② 効果的・効率的な会務運営及び会員・関係者の理解に資するための財務分析の実施
 - ③ 協会予算及び決算書作成に当たっての経理環境の統一化による、本部・地域会間の連携の一層の強化
- (2) 未納会費に関する適切な措置と債権の適切な管理及び回収強化に向けた取組
- (3) 「持続可能な協会財政の在り方に関する提言」に沿った各施策の実施
- (4) 消費税率改定に伴う必要な対応の検討と実施

32. 情報管理

- (1) 協会全体の事務の効率化及び情報セキュリティ確保のためのシステムの総合的な見直し（『次期基幹システム開発プロジェクト（2020年3月運用開始予定）』における詳細設計・プログラム開発及びテストフェーズの実施）
- (2) 協会が保有する情報の適切かつ効率的な管理及び公表
 - ① 登録、会費、研修等の協会が保有する会員に関する情報の横断的な分析及び有効活用に向けた機能の維持
 - ② 監査概要書、監査実施報告書等の情報管理及び業務会費の正確な把握と管理
 - ③ 監査概要書、監査実施報告書等の電子提出の利用拡大に基づいたRPAを活用した効率的な受理業務の実施
 - ④ 監査時間、監査報酬に関する統計値（監査実施状況調査）の公表の大幅な早期化
 - ⑤ 有報検索システム等の運営
- (3) 本部ウェブサイト、会員マイページ及びCPE ONLINE等、会員の利便性向上に資するシステムの運用
- (4) 本部、地域会を通じた協会全体のIT基盤の運用
 - ① 基幹業務（会員管理、CPE及び委員会運営等）システムの運用管理
 - ② 本部、地域会の共通インフラ及びネットワーク環境の運用管理並びに委員会等の運営に資するWeb会議システムの拡充
 - ③ IT資産及びソフトウェアの運用管理並びにThinkクライアントの拡充
 - ④ 情報セキュリティの技術的対策と運用管理

33. 企画

- (1) SDGsへの貢献を含む、持続可能な社会の実現に向けた取組に関する協会の方向性の取りまとめ及びそれを踏まえた課題の検討
- (2) 公認会計士制度及び関連制度の環境変化に伴う必要な施策の企画立案及び総合調整
- (3) 自主規制に関する考え方の整理及び組織の在り方に関する検討
- (4) 監査品質の向上のための各種取組の総括
- (5) 協会の持続的な活動を支える組織的・財政的基盤の確立に係る検討
- (6) 中期的な施策の方向性の策定
- (7) 事業計画の進捗状況の継続的な確認